

平成30年度

財 務 レ ポ ー ト



そったくん

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

基本情報

1. 所在地	3
2. 学生の状況	3
3. 教職員の状況	3

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	4
2. 京都教育大学のミッション	4
3. 本年度の特徴的な取組又は成果	5

II 財務諸表の概要

1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	12
3. 予算及び決算の概況	13

III 事業の実施状況

1. 財源の内訳（財務構造の概略等）	14
2. 財務情報及び事業の実績に基づく説明	14
3. 課題と対処方針等	15
4. 京都教育大学をめぐる経営環境	15

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属京都小中学校	(初等部) 京都府京都市北区紫野東御所田町37番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町1番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町111番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地

2. 学生の状況

(平成30年5月1日現在)

大学	1,615 人	附属学校	2,464 人
学士課程	1,352 人	附属幼稚園	134 人
修士課程	134 人	附属桃山小学校	423 人
専門職学位課程	111 人	附属桃山中学校	390 人
特別支援教育特別専攻科	18 人	附属京都小中学校	862 人
		附属高等学校	584 人
		附属特別支援学校	71 人
総学生数			4,079 人

3. 教職員の状況

(平成30年5月1日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	116 人	181 人	297 人
	非常勤	181 人	63 人	244 人
小計		297 人	244 人	541 人
職員数	常勤	75 人	9 人	84 人
	非常勤	52 人	48 人	100 人
小計		127 人	57 人	184 人
合計		424 人	301 人	725 人
常勤教職員の状況		常勤教職員は前年度比で3人(0.79%)増加しており、平均年齢は44歳(前年度45歳)となっている。このうち、国(国立大学法人含む)からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。		

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

3. 本年度の特徴的な取組又は成果

(1) 機能強化構想

第3期中期目標にて掲げた「学び続ける教員の養成と支援を通じて、地域に密接して義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担う」ことを謳い、「近畿2府4県を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」というミッションの達成に向けて取り組むこととしています。これを達成するため、平成27年度に「京都教育大学機能強化構想」を策定し、平成28年度に以下の戦略及び取組を開始し構想の実現に当たっています。

【戦略1】現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成

学内外での実践活動を活用し、現代的教育課題に対応できる教員を養成する。一方、理系に強い教員及び、英語コミュニケーション力とグローバルな視点を備えた教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組1	新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を備えた教員の養成
取組2	現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発
取組3	グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成

※ 取組4「教職大学院・教育学研究科におけるグローバル教育の実施」は平成30年度以降、基幹経費化されました。

【戦略2】教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進

教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして、教育課題に対応した研修の提供、新しい研修方法の開発・提唱を行う。また「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果を、近畿2府4県を中心とした広域に発信する。さらに地域の教員確保のための入試改革を実施する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組5	リージョナルセンターとしての抜本的機能強化のための組織整備
取組6	現職教員への現代的教育課題研修
取組7	新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
取組8	義務教育学校関連プロジェクト
取組9	アウトリーチ手法を活用した学生の確保〈入試改革〉

(2) 教育及び学生支援

教育職員免許法改正に伴い平成31年度より実施されるカリキュラム改定に併せ、初年次教育を充実させるため、全学に共通する学修の基礎となるスキルの向上を図る「KYOKYOスタートアップセミナー（1回生前期）」、各専攻の導入となる「専攻基礎セミナー（1回生後期）」、教育現場や児童生徒の実際に触れながら教育に対する基礎的な認識を深める「公立学校等訪問演習（1回生後期）」を開講するカリキュラム改革を行った。教育課程の体系化のため、平成31年度入学生から「授業科目のナンバリング」の導入し、カ

リキュラム改定に併せた「カリキュラムマップ」を更新しています。これらの学生への周知のため、履修案内に掲載した。平成 29 年度に引き続き教学データの集積を行い、一元的・経年的な管理分析が可能な形式に整えるとともに、順次学内限定 HP に掲載しています。アクティブ・ラーニングや ICT 活用等の授業実施状況について、平成 30 年度は、昨年度までの調査方法の検討結果をふまえ、調査項目について教学支援室で検討し、主要な授業科目（全学共通科目）を対象に実施しました。

（３）学生への支援

教員就職支援の取組として、平成 30 年度は就職・キャリア支援センターの客員教授を 4 名体制とし、面接や模擬授業・小論文指導に関する教員就職支援を行いました。また、「就職システム」に学生自身が入力した進路希望データと就職面談等のデータとの一元化を行い、所属専攻及び就職担当教職員が情報共有できるようにしています。履修指導時に合わせ個別進路面談を実施しました。

学生生活支援の取組として、学生自治会との話合いや学長・役員と新入生全員とのランチミーティング等を通じ要望を聴取し、体育館、外階段、外灯、建物配置図等の設備補修、構内の樹木の剪定を行いました。また、同窓会の協力により、授業料免除及び徴収猶予に出願し許可されなかったが家計基準には適合している者に対して、授業料の一部を補助する本学独自の「京都教育大学同窓会奨学金」を創設しました。

（４）研究

以下の 3 点に該当する研究を重点支援するため、学長裁量経費のうち、教育研究改革・改善プロジェクト経費に、1,200 万円（平成 29 年度、同額）を措置。

- ① 外部資金（競争的資金）の申請を目指す
- ② 教育研究の個性化の推進又は本学独自の制度開発に資する
- ③ 学科、附属学校園、教育研究交流会議の分科会等の教員組織が協働で取り組む

中でも「戦略枠①現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成、②教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進」に密接に関連するプロジェクト」と「若手枠：プロジェクト代表者となる教員が 44 歳以下であるプロジェクト」を設けて優先的に採択を行いました。

（５）社会との連携や社会貢献

地域諸機関との連携の下、授業、部活動及び学生科研費 e-Project などで活動する学生グループと指導教員が、地域でのアウトリーチ活動を行った。その中の 1 つ「帰国渡日児童生徒つながる会」は外国にルーツのある児童生徒の学習や仲間づくりの支援活動を行っており、平成 30 年度内閣府「チャイルド・ユースサポート章」を受章しました。

教員養成大学附属図書館ならではの取組として「教科書展」を継続的に開催しており、第 23 回目となる平成 30 年度はテーマを「平和教育と教科書～教科書で戦争と平和を考える～」として開催したほか、年間を通して教科・学習研究等に関連する様々な企画展示、幼児教育科との共催による「うたとおはなしの会」などを行いました。

（６）附属学校での取組

附属京都小中学校では、文部科学省研究開発学校指定を受け、「義務教育 9 年間で資

質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」を研究課題とし、特に、教科間の学習内容の重複、効果的な繋がりへの検証を行い、各教科の内容を精選・削減・統合することで発達の段階に合った9年間の連続性のある教育課程の構築を目指すことを目的とした教育研究に着手しており、桃山地区附属学校園では、幼稚園、小学校、中学校の3校を有する特徴を活かして引き続き三校園連携研究に取り組み、平成30年度は「幼小中で育む『問いを持ち、学び続ける子』」をテーマとして研究し、成果を研究発表で報告しました。附属高等学校では、スーパー・サイエンス・ハイスクール活動に引き続き取り組み、将来の科学技術分野で研究・開発を担う人材育成に取り組んでいます。特別支援学校では、「『社会で生きる力』を育むためのカリキュラムマネジメントの実現」を新しい研究テーマとし、研究発表大会を開催しました。

また、機能強化経費や学長裁量経費「教育研究改革改善プロジェクト経費」、受託事業による取組を実施し、一部の学部開講授業において附属学校教員が担当する、学校現場で指導経験のない新規採用の大学教員に対し、附属学校園を活用した研修を引き続き実施するなど、大学と附属学校が連携した教育・研究を推し進めています。

(7) 施設整備

平成30年度の主な工事は下記の通りである。ほか174件の改修等を行いました。

工事名	場所、事業規模（百万円）、財源
	工事期間
	工事内容
(井伊掃部(附中)) 校舎改修	附属桃山中学校、146百万円、施設整備費
	平成30年4月～平成31年3月
	附属桃山中学校帰国子女学級棟及び特別教室南棟の機能改善により、新教育課程に対応した機能を備えた幼小中連携教育拠点を中心に施設整備を行った。
(藤森他)基幹・環境 整備(ブロック塀対策)	藤森キャンパス・附属学校園、171百万円、施設整備費
	平成30年11月～平成31年3月
	大学、附属学校園において安全性に問題があるブロック塀等の改修を行った。なお事業は次年度も継続。
(藤森)災害復旧事業	藤森キャンパス、2百万円、施設整備費
	平成30年11月～平成31年3月
	大阪北部地震において被害が生じた講義・研究棟の改修。
(藤森他)災害復旧 事業	藤森キャンパス・附属学校園、26百万円、施設整備費
	平成31年2月～平成31年3月
	台風21号において被害が生じた1号館A棟の防水補修をはじめとする修繕を行った。なお事業は次年度も継続。
(藤森)1号館B棟屋 上防水改修	藤森キャンパス、18百万円、大学改革支援・大学評価学位授与機構施設費 交付金
	平成30年4月～平成31年3月
	大学における経年劣化した講義・研究棟の防水工事。

(井伊掃部(附中)) 校舎改修



藤森他(ブロック塀対策)



災害復旧事業



1号館B棟屋上防水改修



Ⅱ. 財務諸表の概要

1. 貸借対照表

(資産)

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比
固定資産	36,865	36,421	▲444
有形固定資産	36,747	36,329	▲419
土地	28,268	28,269	0
建物・構築物	6,935	6,616	▲320
備品	453	320	▲133
図書	1,044	1,058	14
美術品	45	46	0
その他	1	20	20
無形固定資産	26	21	▲6
ソフトウェア	25	20	▲6
その他	1	1	0
投資その他の資産	91	72	▲20
投資有価証券	91	71	▲20
その他	1	1	0
流動資産	1,125	1,206	80
現金及び預金	1,066	1,099	32
有価証券	30	50	19
未収入金（学納金）	16	17	1
未収入金（その他）	7	35	28
貯蔵品（切手等）	1	1	0
その他	4	4	0
資産合計	37,990	37,627	▲364

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

A. 資産合計

平成30年度末現在の資産合計は前年度比364百万円(1.0%)減の37,627百万円となりました。

固定資産については、主な減少要因として建物・構築物が建物の改修等により167百万円増となりましたが、一方で、建物等の減価償却により、建物の減価償却累計額が△486百万円増となり、結果、昨年度より△320百万円の6,616百万円となっています。

流動資産では、現金及び預金が32百万円増の1,099百万円に、有価証券が20百万円増の50百万円となっております。

(負債・純資産)

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比
固定負債	2,327	2,169	▲157
資産見返負債	2,051	1,992	▲58
長期借入金	20	10	▲10
長期リース債務	256	167	▲89
流動負債	1,141	1,067	▲74
運営費交付金債務	12	2	▲10
寄附金債務	215	237	22
預り金	153	176	23
一年以内返済予定	10	10	0
長期借入金	660	549	▲110
短期リース債務	89	89	0
その他	1	2	1
負債合計	3,468	3,236	▲231
純資産	34,523	34,391	▲132
政府出資金	35,509	35,509	0
資本剰余金	▲1,316	▲1,582	▲267
利益剰余金	329	464	134
当期未処分利益	130	167	37
その他	200	296	96
純資産合計	34,523	34,391	▲132
負債純資産合計	37,990	37,627	▲363

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

B. 負債合計

平成30年度末現在の負債合計は231百万円(6.7%)減の3,236百万円となっています。主な減少要因としては、勤続年数の長い退職金受給者が減り支給額が減少したことで、未払金が110百万円(16.7%)減の549百万円となったことが挙げられます。

C. 純資産合計

平成30年度末現在の純資産合計は132百万円(0.4%)減の34,391百万円となっている。主な増加要因としては、目的積立金及び当期未処分利益の増加によって利益剰余金が134百万円(40.8%)増の464百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、資本剰余金のうち、損益外減価償却等の見合いに相当する額が△408百万円(5.5%)増の△7,800百万円となったことが挙げられます。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

		平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比
費用	人件費	4,002	3,849	▲153
	教育研究等経費	913	951	38
	受託研究等経費	19	22	3
	一般管理費等	304	171	▲133
	その他	2	4	2
	費用合計	5,240	4,997	▲243
収益	運営費交付金収益	3,898	3,642	▲255
	授業料等収益	1,056	1,046	▲10
	施設費収益	14	70	56
	外部資金等収益	180	159	▲21
	雑益	90	95	5
	資産見返負債戻入	132	128	▲4
	臨時利益	1	1	0
	目的積立金取崩額	0	21	21
	収益合計	5,370	5,164	▲206
当期総利益		130	167	37

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

A. 費用

平成30年度の経常費用は244百万円(4.7%)減の4,996百万円となっています。主な増加要因としては附属桃山中学校の改修工事や、台風被害なので修繕費が増えたことなどにより、教育経費が50百万円(7.4%)増の719百万円となったこと等があげられます。また、主な減少要因としては、前年度に一般管理費として行ったPCB廃棄物の処理(168百万円)を今年度は行わなかったため、一般管理費が134百万円(43.9%)減の171百万円、若年人材の割合増加等により教員人件費が113百万円(3.6%)減の3,049百万円、職員人件費が40百万円(5.2%)減の733百万円となったことが挙げられます。

B. 収益

平成30年度の経常収益は228百万円(4.2%)減の5,142百万円となっています。主な増加要因としては、施設費収益が56百万円(411.8%)増の70百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては勤続年数が長い退職者が減ったこと、前年度にPCB廃棄物を処分したことで今年度は経費の措置がなかったため運営費交付金収益が256百万円(6.6%)減の3,642百万円となったこと、国立大学改革強化推進事業補助金の期間が終了したことにより、補助金等収益が20百万円(79.7%)減の5百万円となったことが挙げられます。

C. 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損益を計上した結果、平成30年度の当期総利益は38百万円増の167百万円となっています。

3. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算									
収入	5,265	5,489	5,130	5,421	5,146	5,255	5,339	5,504	5,156	5,267	
運営費交付金収入	3,602	3,815	3,547	3,846	3,729	3,757	3,833	3,898	3,632	3,642	注1
補助金等収入	282	308	192	170	86	98	201	203	167	227	注2
学生納付金収入	1,163	1,114	1,154	1,112	1,079	1,104	1,095	1,099	1,100	1,081	注3
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	218	249	215	270	253	256	211	303	229	281	注4
目的積立金取崩	-	3	22	22	-	39	-	-	29	35	注5
支出	5,265	5,574	5,130	5,369	5,146	5,106	5,339	5,348	5,156	5,074	
教育研究経費	4,816	5,094	4,793	5,028	4,881	4,848	5,002	4,945	4,834	4,674	注6
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	449	480	337	341	266	258	338	403	322	400	注7
収入－支出		△85		51		149		156		193	

(注1) 前期より退職金等で繰り越した運営費交付金を今期執行したことなどにより、決算額は予算額と比して多くなっています。

(注2) 当初予定よりも改修工事費の繰り越し等により交付額が上回ったことにより、決算額は予算額と比して多くなっています。

(注3) 在学者の減少により、決算額は予算額と比して少なくなっています。

(注4) 受託研究、受託事業の受入増加等により、決算額は予算額と比して多くなっています。

(注5) 台風被害からの復旧に要した経費により、決算額は予算額と比して多くなっています。

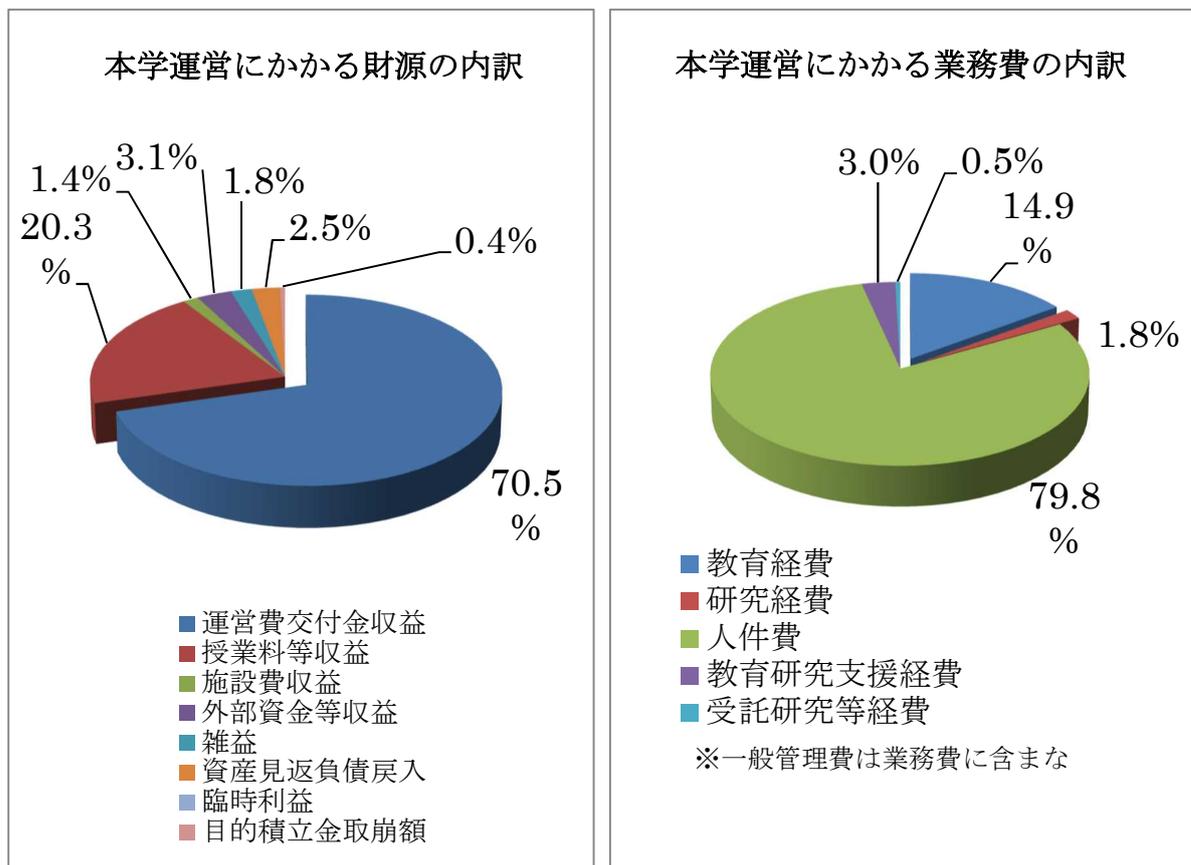
(注6) 執行抑制、人件費等の減少により、決算額は予算額と比して少なくなっています。

(注7) 施設費による工事の実施及び受託研究、受託事業費の増加等などにより、決算額は予算額と比して多くなっています。

Ⅲ 事業の実施状況

1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

本学の経常収益は5,142百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,642百万円（70.8%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益1,046百万円（20.4%）、その他453百万円（8.8%）となっており、運営費交付金収益がおよそ7割を占めています。



2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター等により構成されており、学芸についての深い研究と指導をなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的として活動しています。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,611百万円（各収益項目全体の44.2%（以下同じ））、学生納付金収益931百万円（89.0%）、その他収益等196百万円（43.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費403百万円（各経費項目全体の56.0%（以下同じ））、研究経費85百万円（98.6%）、教育研究支援経費146百万円（100.0%）、受託研究等・共同研究等17百万円（78.8%）、人件費1,678百万円（43.6%）となっています。

学生当たり教育経費	249千円
教育経費（403百万円）÷学生数（1,615人）	
教員当たり研究経費	733千円
研究経費（85百万円）÷教員数（116人）	

（２） 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、6つの附属学校等により構成されており、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒及び幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的として活動しています。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,649百万円（各収益項目全体の45.3%（以下同じ））、学生納付金収益110百万円（10.5%）、その他収益等186百万円（41.0%）となっている。また事業に要した経費は、教育経費317百万円（各経費項目全体の44.0%（以下同じ））、研究経費1百万円（1.4%）、受託研究等・共同研究等5百万円（21.2%）、人件費1,789百万円（46.5%）となっています。

3. 課題と対処方針等

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」ことが必要であり、これを実現するための取組を着実に実施してまいります。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

4. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めていて、教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高いため、減額されると本学の経営に極めて深刻な影響があります。第3期中期目標期間中も大幅な増加は見込まれず、財務状況は引き続き厳しくなっており、また、教員養成系単科大学としての特性から競争的な外部資金の獲得拡大が総合大学などと比べて難しく。さらに、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、人件費比率の高い本学ではこの負担が大きいものとなっています。事業主負担分は、本学の努力によって対処できる余地が少ないため、対応に苦慮しています。

（１） 経費の節減

① 物件費に対する節減

附属学校における電気契約を5月より一括競争入札による契約としたことで、大学全体で使用量4%減のところ料金は15%（10,181千円）の経費節減ができました。また、京阪奈三教育大学による蛍光灯の共同調達、防災保全業務及びガスヒートポンプエアコン保守業務の共同発注、5大学（京阪奈3教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学）によるコピー用紙の共同調達を継続して実施しました。

② 人件費に対する節減

人件費の抑制について。

- 1) 大学教員については、配置の基本原則「定年退職等により欠員となる教員の枠は、大学院全専修を維持できない場合や教員免許状課程認定において必要な人数が不足する場合等を除き、原則として不補充とする。」に基づいた採用を行うとともに、本学を定年退職した教員等で、本学の教育目的に沿って必要とする教育・研究業績、実務経験を有する人材を雇用するための「特定教員」制度を活用し教育の質の維持に努めました。
- 2) 事務の効率化、合理化のため、業務の外部委託を進めており、建築物及び建築設備の法定点検を委託業務として実施しました。

(2) 自己収入の確保

① 外部資金の獲得

《1》 科研費その他の外部資金獲得状況、申請件数・新規採択件数の向上

科学研究費助成事業への申請率・採択率の向上を目指して、以下の取組を行った。

○科学研究費助成事業への申請のための研修会を2回開催（7月、9月、参加者計44名）するとともに科研費申請書作成支援、科研獲得支援費の配分、科研費研究計画調書の閲覧制度の活用などを行いました。

○教育研究改革・改善プロジェクト経費の配分については戦略枠と若手枠を設け、外部資金の獲得に繋がるプロジェクトを中心に予算充足率を高めて採択しました。

これらのことにより、平成31年度科研費申請件数は、教員数111名に対して新規28件・継続28件（平成30年度新規37件・継続31件）計56件となり、申請率は50.5%（平成30年度58.6%）、新規採択件数12件・採択率42.9%（平成30年度新規採択件数13件・採択率35.1%）、交付額計41,500千円（平成30年度交付額計43,000千円）となりました。

また、科学研究費助成事業以外の外部資金獲得として、新たな助成事業等の公募について、教員への周知を積極的に行いました。

《2》 寄附金の獲得

平成30年度は、大学基金10,397千円、大学教員及び学科等の教育研究助成349千円、附属学校園では各附属学校園における教育助成150,493千円、教員の教育研究助成250千円の計161,489千円の寄附をいただきました。

② その他の自己収入の増加に向けた取組

《1》 資金運用

資金運用計画に基づき実施した短期資金運用の運用益は202千円、長期資金運用の運用益は169千円となり。これらは学生の教育環境設備に充当しました。

《2》 施設貸付

一時貸付については、外部からの学内施設の利用拡大を図るため、本学のウェブサイトから案内を行っており、平成30年度は93件の利用で2,671千円の収入がありました。

